

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付しますので、独立行政法人国際協力機構（以下、「機構」という）一般契約事務取扱細則（平成 15 年細則（調）第 8 号）（以下「細則」という。）に基づいて公告します。

平成 24 年 1 月 12 日

独立行政法人国際協力機構

沖縄国際センター

契約担当役 所長 小幡 俊昭



記

1. 業務内容

- (1) 件名：平成 24 年度独立行政法人沖縄国際センター植栽維持管理業務委託契約
- (2) 仕様等：詳細は入札説明書・指示書による。
- (3) 期間：平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで
また、上記契約期間において業務上特段問題がなければ、本契約に引き続き平成 25 年以降 27 年 3 月までの業務についても本件受注者と各会計年度毎に随意契約により契約を締結する予定です。
但し、法令及び予算の範囲内で変更することがあります。
- (4) 業務場所：（独）国際協力機構沖縄国際センター
- (4) 入札方式：一般競争入札（詳細は入札説明書による）

2. 競争参加資格

- (1) 細則第 4 条の規定に該当しない者であり、機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成 20 年 10 月 1 日規程（調）第 42 号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
- (2) 公告日において平成 22・23・24 年度、沖縄総合事務局の工事種類 造園工事における、経営事項総合評点 「590 点」以上で九州・沖縄の競争参加資格を有し、県内に営業所があること。又は沖縄総合事務局「役務の提供等」の「C」以上の等級に格付され営業品目「建物管理等各種保守契約」を保持する者。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更正手続き開始の申し立てがな

されている者または民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（手続き開始の決定後、再認定を受けた者を除く。）でないこと。

（４）次に掲げる基準を満たす有資格技術者を専任させ配置することができる者。

ア. 1 級造園施工管理士及び 1 級造園技能士の資格を有する者。

イ. アの資格者以外については造園技能を 3 年以上の経験者とする。

（５）平成 21 年以降国、及び県において同種の受注実績が 1 件以上有する者。

3. 入札説明書の交付期間、交付場所および交付方法

（１）期間：平成 24 年 1 月 12 日（木）から平成 24 年 1 月 25 日（水）までの土曜日、日曜日を除く毎日、10 時から 17 時まで（12 時 00 分から 13 時 00 分の間を除く）の期間

（２）場所：〒901-2552

沖縄県浦添市字前田 1143-1

独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター 総務課（担当 佐藤）

電話：098-876-6000 ファクシミリ 098-876-6014

4. 競争参加資格確認申請及び下見積書の提出場所等

（１）提出期限：平成 24 年 1 月 26 日（木）17 時（必着）

提出方法：持参又は郵送・宅配便

（２）提出場所：

沖縄県浦添市字前田 1143-1

独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター 総務課

5. 入札会の日時及び場所

（１）日時：平成 24 年 2 月 14 日（火）午後 1 4 時

（２）場所：沖縄県浦添市字前田 1143-1

独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター

ニライホール 3 階多目的

6. 情報の公開について

本公示により契約に至った契約先に関する以下の情報を機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

（１）公表の対象となる契約相手方

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア. 当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上

の職を経験した者が役員等として再就職していること

(注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について助言することなどにより影響力を与え得ると認められるものを含む。

イ. 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(2) 公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名（氏名は公表しない。）

イ. 契約相手方の直近の財務諸表における当機構との取引高3ヵ年

ウ. 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合

エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

(3) 当機構の役職員経験者の有無の確認日

当該契約日の締結日とします。

(4) 情報の提供

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

7. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金：免除

(3) 入札書の無効：入札説明書に定める条件に違反したもの。

(4) 契約書の作成の要否：要

(5) 細則は国際協力機構ホームページの「調達情報」アドレス
(<http://www.jica.go.jp/announce/index.html>) にて公開中。

(6) 詳細は入札説明書による。

以上